

経営比較分析表（令和元年度決算）

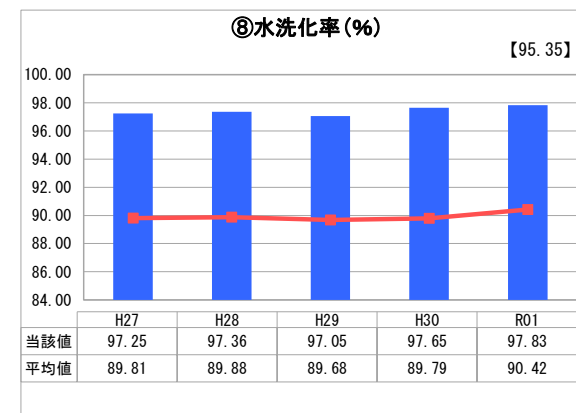
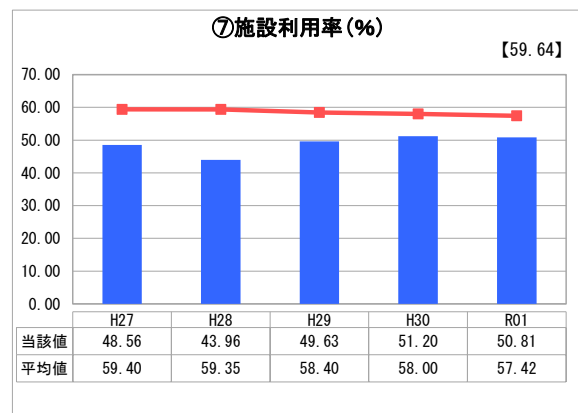
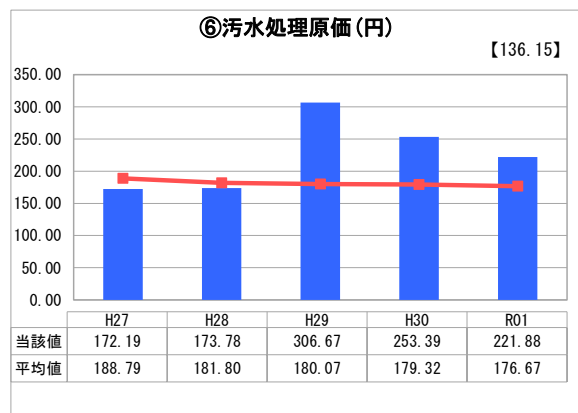
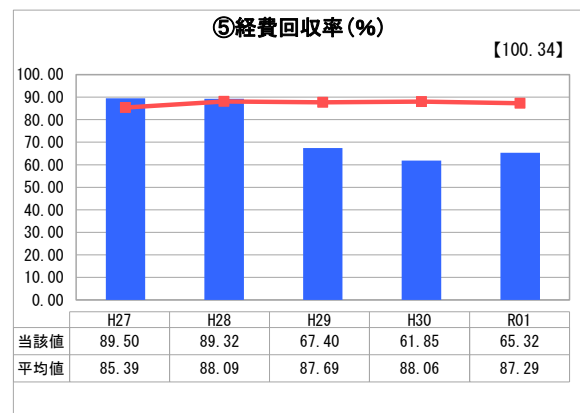
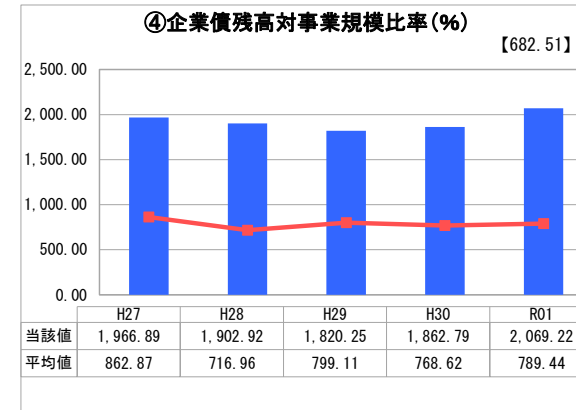
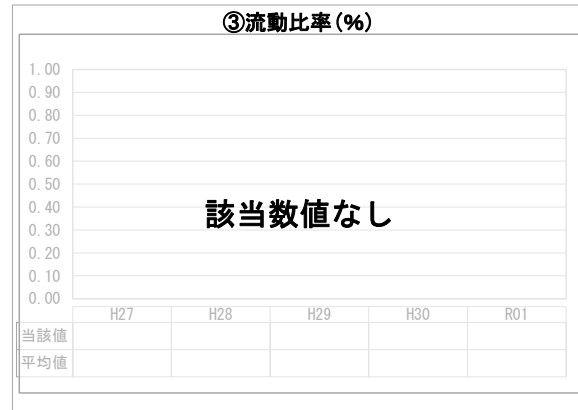
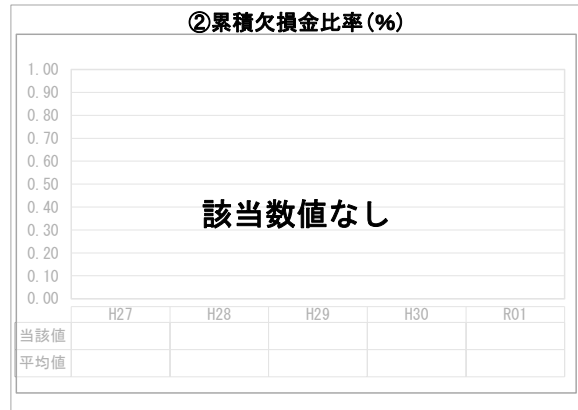
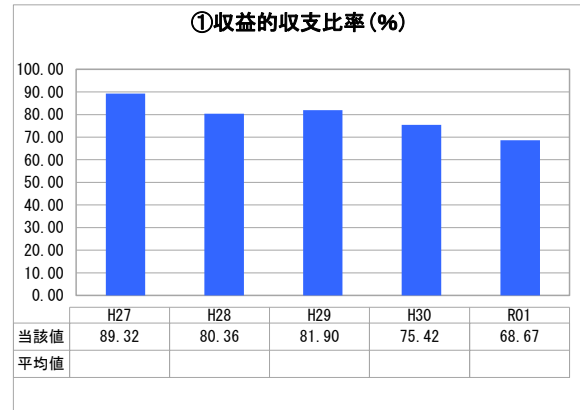
岡山県 赤磐市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	64.78	110.45	3,003

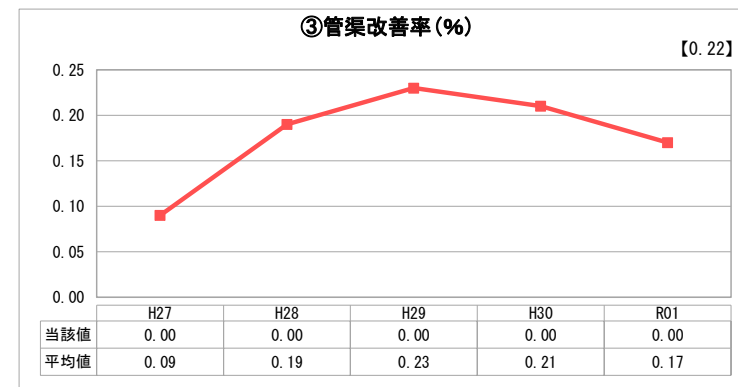
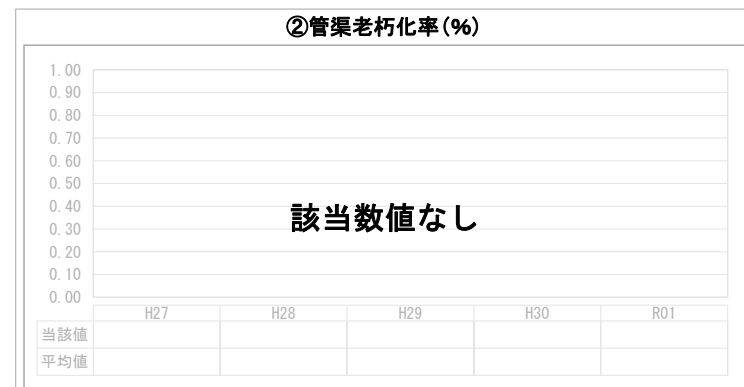
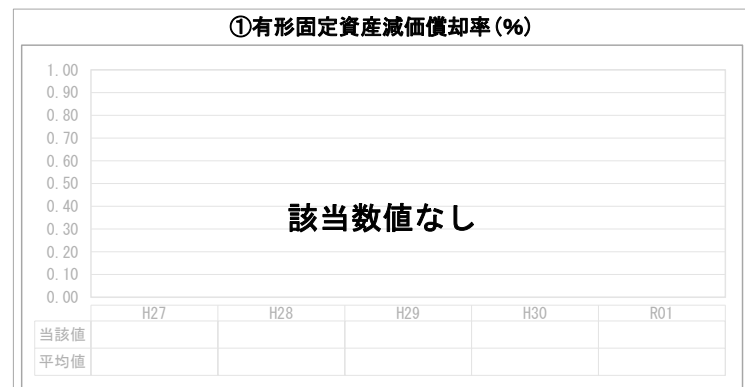
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,177	209.36	211.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
28,541	7.84	3,640.43

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、平成27年度に行った下水道使用料金改定により、その時には一時的に90%程度となった後は、継続して悪化し、令和元年度には68%となった。来年度以降は法適用事業となるが、当該指標の本質的な改善に向けて経営していかなければならない。企業債残高対事業規模比率は類似団体においては、横ばいとなっているが、当市は上昇傾向にあり、かつ、平均値の2倍超と高くなっており、企業債の償還が大きな負担となっている。これら2つの指標は、使用料が適当な水準に達していないことが要因の1つであると考えられる。経費回収率を見ても平均値より低い数値になっており、使用料が適当な基準に達していないことが伺える。汚水処理原価は直近3年間減少傾向であるものの、令和元年度も平均値を上回っており、さらに低減に努めなければならない。施設利用率は平均を下回っており、さらに水洗化率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

下水道供用開始から年月が経ち、老朽化が進んでいるため、今後はストックマネジメントを策定し、推進していく。桜が丘東処理区においては熊山処理区へ編入し、ダブルネットワークを構築することで老朽化が進む桜が丘東浄化センターのリスク分散を推進していく。

全体総括

平成27年度に下水道使用料を8%増額改定し、収入確保に努めているものの、下水道未普及地区への管の延長等にかかる費用や今後は老朽管の改善にも費用がかかるため、厳しい経営状況といえる。使用料改定後も適当な水準には達していないため、引き続き経費の見直しなどコスト削減努力を行いながら数年ごとに適正な使用料水準について検討することが必要であると考えられる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

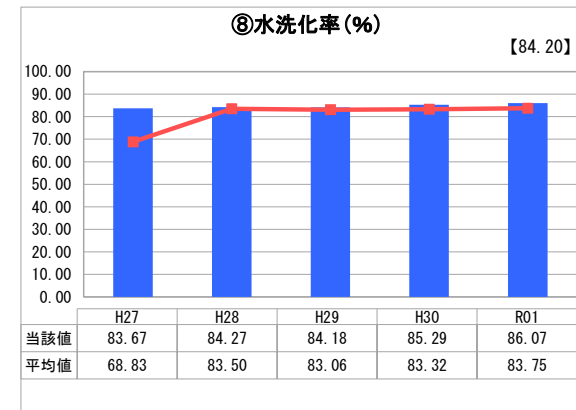
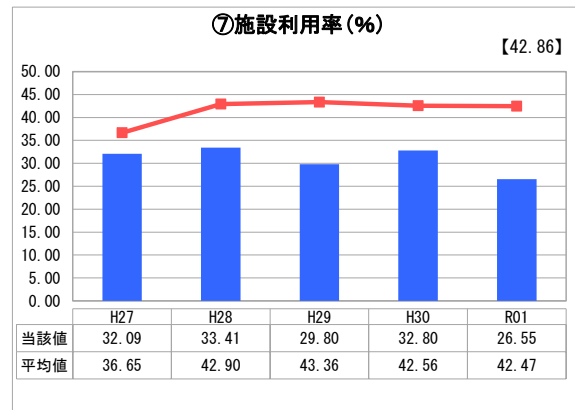
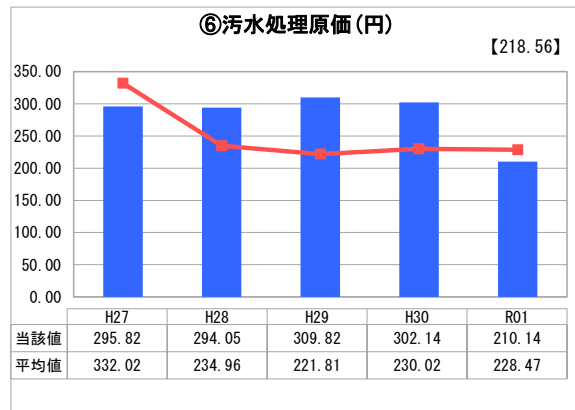
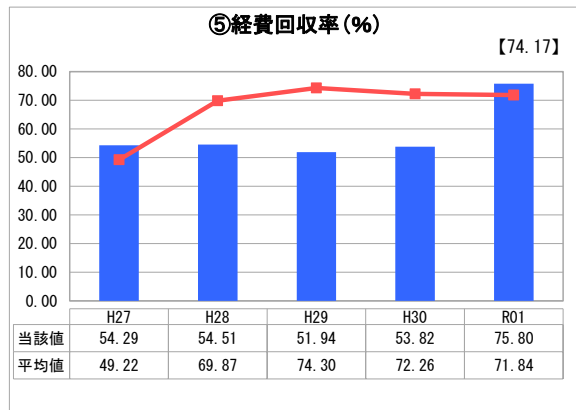
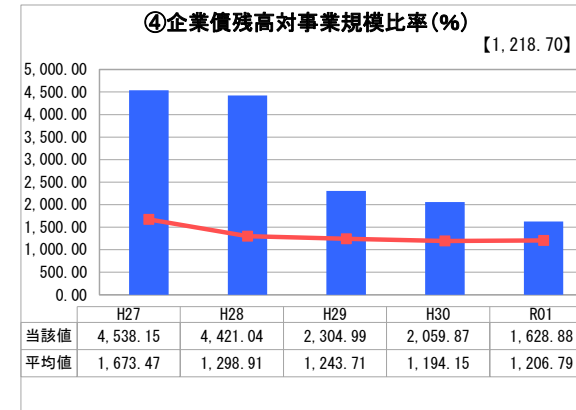
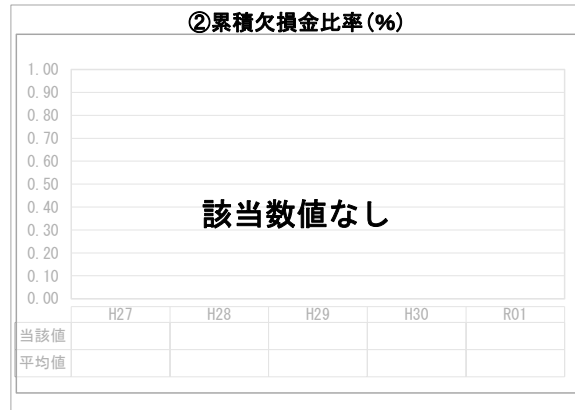
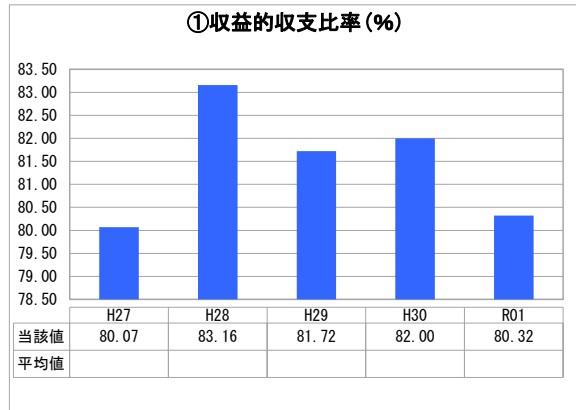
岡山県 赤磐市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	13.07	98.51	3,003

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,177	209.36	211.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,757	3.07	1,875.24

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

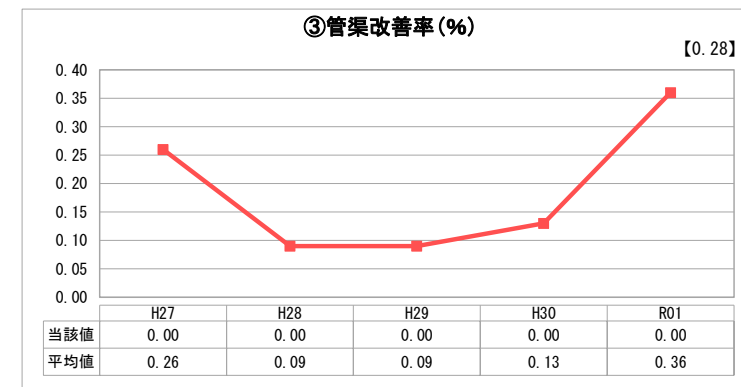
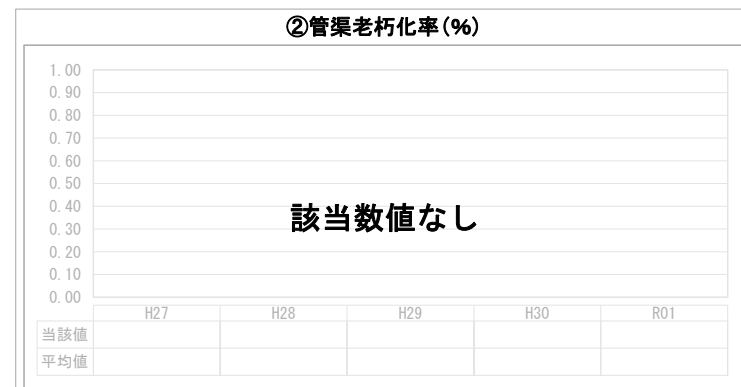
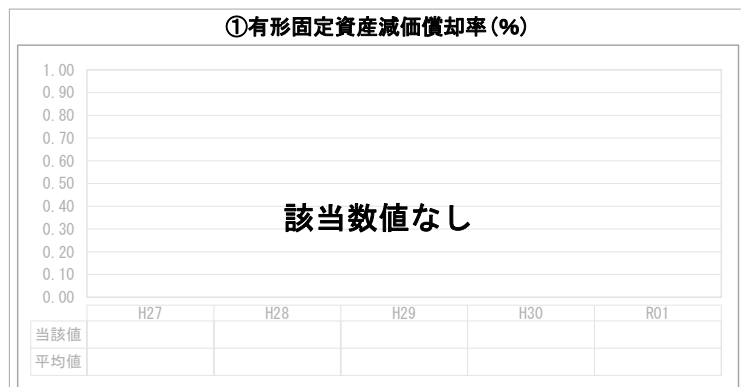
1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は平成28年度をピークに減少傾向であり、令和元年度は80%程度に低下した。他会計繰入金が増加したにもかかわらず、地方債償還金の負担が大きく収益的収支比率を圧迫した。企業債残高対事業規模比率は平成28年度から低下傾向にあるものの、依然として、類似団体を上回っている。これら2つの指標は、使用料が適当な水準に達していないことが要因のひとつと考えられる。経費回収率は汚水処理費の削減により大きく改善し、平均値を上回る数値となっている。また、汚水処理原価においても、汚水処理費削減により減少に転じており、原価の低減が確認された。施設利用率は平均以下であり、さらに水洗化率の向上に努める必要がある。なお、令和2年度より法適用事業となるが、今後もこれらの指標を活用しながら、経営の健全性や効率性を確保していく。

2. 老朽化の状況について

供用開始から18年経過しており、機械設備等については修繕対応しているが老朽化の傾向が見取れる。今後はストックマネジメントを策定し推進していく。

2. 老朽化の状況



全体総括

平成27年度に下水道使用料を8%増額改定し、収入確保には努めているものの、収益的比率が100%に届いていない状況である。使用料改定後も適当な水準には達していないため、引き続き経費の見直しなどコスト削減努力を行いながら数年ごとに適正な使用料水準について検討することが必要であると考えられる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

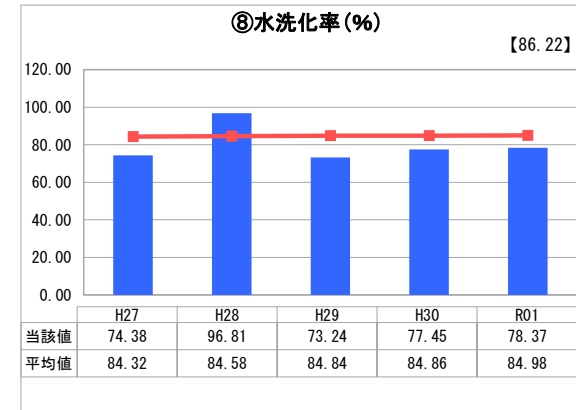
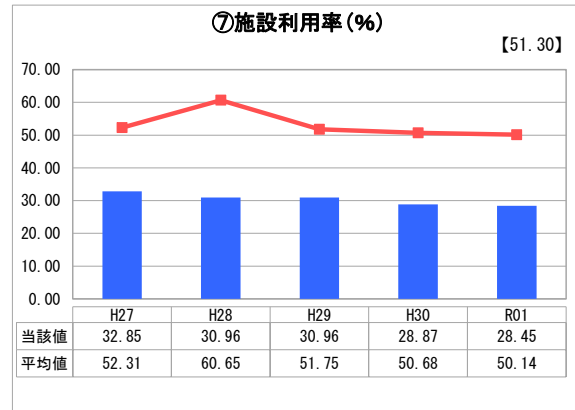
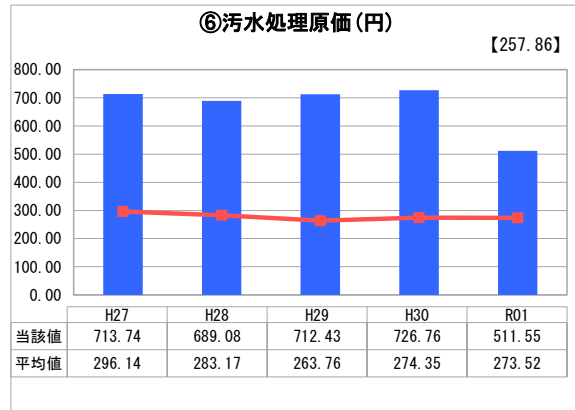
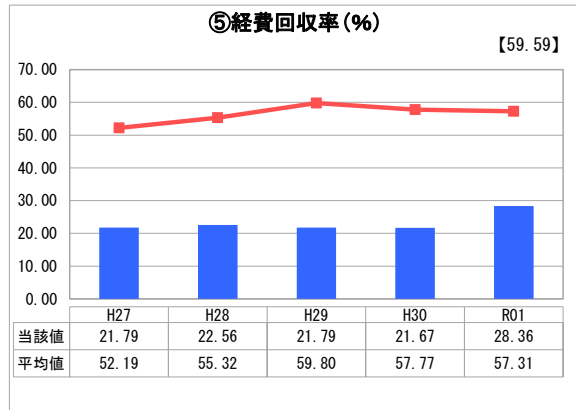
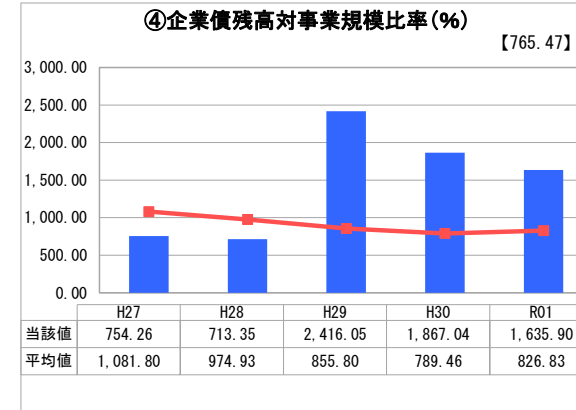
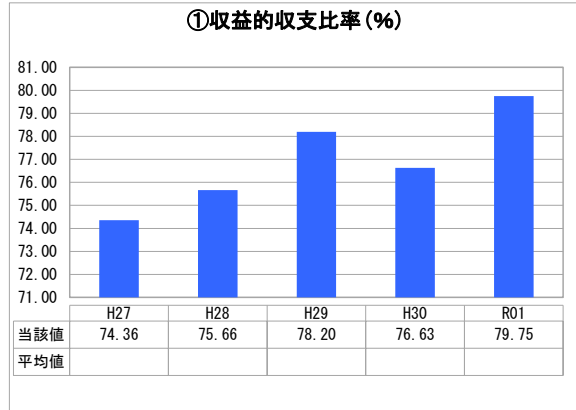
岡山県 赤磐市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.78	106.72	3,003

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,177	209.36	211.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
786	0.30	2,620.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

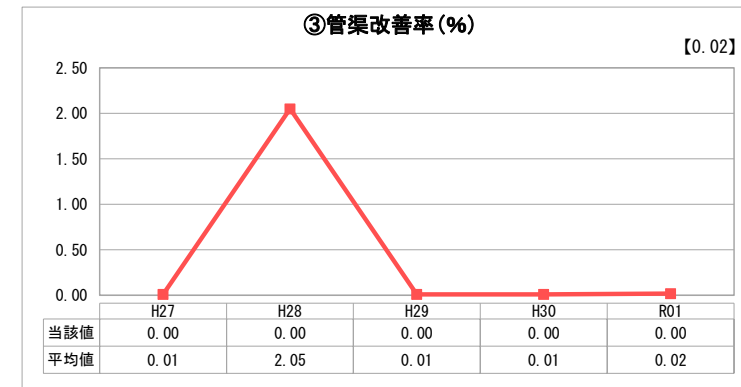
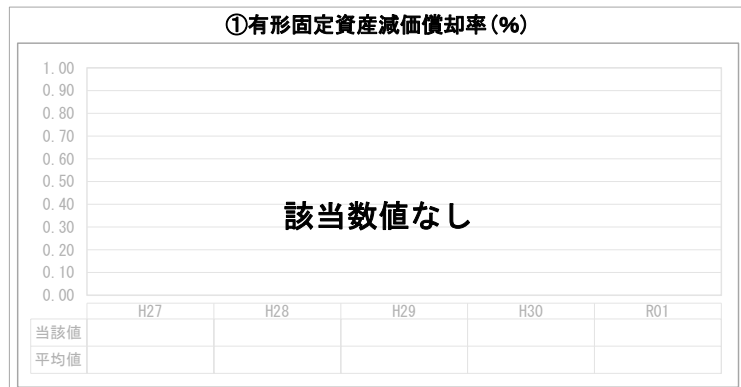
1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度は収益的収支が約80%まで上昇しているが、使用料が適当な水準にあるとは考えにくく今後の状況により、当該指標が低下傾向に転ずることも予想され、楽観できる水準ではない。企業債残高対事業規模比率は平成29年度をピークに低下傾向であるが、類似団体より高い水準となっており、依然として厳しい経営状況といえる。汚水処理原価は類似団体と2倍程度の差があり、経費回収率は類似団体の半分を下回っている状況である。他の下水道事業同様、使用料金の適切な設定と下水処理費の削減を検討していく必要がある。施設利用率は類似団体を下回っており、さらに水洗化率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

供用開始から20年以上たつ施設もあり、機械設備等については修繕対応している状況である。なお、令和2年度より法適用事業となるが今後は施設の長寿命化を図るために最適整備構想を策定し推進していく。

2. 老朽化の状況



全体総括

平成27年度に下水道使用料を改定し収入確保に努めているものの、収益的収支が100%に届いていない状況である。使用料改定後も適当な水準には達していないため、引き続き経費の見直しなどコスト削減努力を行いながら数年ごとに適正な使用料水準について検討することが必要であると考え。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。